

事業コード	03020602	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化					
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	指標コード	06	施策目標(指標)名	先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上				
班名	果樹・花き班		(tel)	8601804	担当課長名	齋藤正和		担当者名	佐藤智則		
評価対象事業(計画)の内容											
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)						
果樹については、これまでオリジナル品種を中心とした生産拡大とブランド化を推進し、県内外の市場関係者・消費者から高評価を得ている。一方、生産現場では担い手の高齢化や減少が著しく、人手不足解消が喫緊の課題となっている。そこで、手作業主体で剪定などの高度な技術を要する現行の生産システムを抜本的に見直し、新しい栽培法や機械、ICT技術等を活用した省力的な新生産システムの構築と普及を図り、意欲のある新規生産者の参入や大規模化、高齢の方や女性でも安心して取り組める生産方式への転換を促す。また、若手農業者の育成、園地流動化と新改植の促進、オリジナル品種の更なる生産拡大とブランド化を図り、足腰の強い果樹産地を形成する。					意欲のある新規就農者の参入や大規模化、高齢生産者や女性生産者でも安心して取り組める省力的な生産方式への転換を促進し、足腰の強い果樹産地を実現する。						
2. 住民ニーズの状況					(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望						
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29 年 07 月)					4. 目的達成のための方法						
ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に)					事業の実施主体 県、一般社団法人秋田県果樹協会						
ニーズの具体的な内容 新規生産者が意欲的に取り組むことができる省力的かつ高収益な生産方法の普及、 廃園を防止するための園地流動化と大規模経営を可能とする生産の省力化、 高齢生産者や女性生産者でも安心して取り組める省力的な生産方式の開発と普及、 若手農業者の育成 などの要望があった。					事業の対象者・団体 果樹経営体等						
把握していない場合の理由及び今後の方針					達成のための手段						
理由					農工関係者が連携した次世代果樹生産システム検討会の設置とモデル経営実証ほの設置によって、省力的かつ高収益な果樹生産システムの構築・普及を実現 農地中間管理機構等を活用した園地流動化と新改植の促進 地域を越えた若手農業者の交流会・研修会の実施 県オリジナル品種の生産拡大と販売強化支援						
今後の方針					比較した代替手段及び選択した手段の有効性						
					担い手の高齢化・減少による人手不足の解消には、後継者確保に向けた各種PR活動や雇用労働力確保の仕組みづくりも有効な手段だが、多大な労力を要する果樹こそ最新の栽培法や機械・ICT等を組み合わせた生産システムの構築による省力化の可能性が大きく、特化して行うべき手段である。 なお、実証結果を早く普及させるために、若手生産者の研修会等で、新改植とあわせて新システムを導入するよう呼びかけるなどの対策を行う。						
5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)											
順位	事業内記	左の説明			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	次世代果樹生産システム確立普及事業	主要5品目(りんご、日本なし、ぶどう、おうとう、もも)等の生産システムを省力化の視点で抜本的に見直した新生産システムの構築と普及を図る。			5,552	5,552	5,552	5,552			22,208
02	次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業	果樹産地を支えるヒトづくりと、生産基盤づくりを支援する。			2,335	2,335	2,335	2,335			9,340
03	県オリジナル品種等ブランド育成事業	県産果樹の牽引役である県オリジナル品種等の生産振興とブランド化を支援する。			4,108	4,108	4,108	4,108			16,432
財源内記					11,995	11,995	11,995	11,995			47,980
国庫補助金											
県債											
その他					11,995	11,995	11,995	11,995			47,980
一般財源					0	0	0	0			0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		農業産出額（果実）の向上							
指標	指標名	主要園芸品目（果樹）の系統販売額					指標の種類		
	指標式	果樹の主要5品目（りんご、なし、ぶどう、おうとう、もも）の販売実績（単位：百万円）					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			2,647	2,665	2,682	2,700		2700
	実績b	2,275	データ等の出典						
	東北 全国	J A 青果物生産販売実績							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本事業は、果樹の喫緊の課題である担い手の高齢化や減少を解決することで、ブランド力のある足腰の強い果樹産地を実現するものである。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 本事業は、果樹生産者のニーズの根底にある担い手の高齢化や減少への対応を十分に考慮したものである。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

本事業は、全県域で栽培されている果樹（りんご、ぶどう、日本なし、もも、おうとう）を対象としており、本県で実績のない新技術の実証等も含まれるため、県の関与は妥当である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他